

OpenAI GPT-5.6 シリーズの現状と今後の見通し、および知財業務への影響

Manus

1. GPT-5.6 シリーズの現状と概要

米 OpenAI は 2026 年 6 月 26 日、次世代 AI モデルである「GPT-5.6」シリーズの限定プレビューを開始しました。本シリーズは、用途とコストに応じて最適化された 3 つのモデル（Sol、Terra、Luna）で構成されており、特に複雑な推論や自律的（エージェント）なタスクにおいて顕著な性能向上を示しています [1] [2]。

1.1 モデルのラインナップと価格体系

GPT-5.6 シリーズは、これまでの「Instant」などの名称から、世代番号（5.6）と性能階層（Sol、Terra、Luna）を組み合わせた新しい命名規則を採用しています [3]。各モデルのスペックと価格（100 万トークンあたり）は以下の通りです。

モデル名	位置づけ	入力価格 (1M トークン)	出力価格 (1M トークン)	主な特徴と用途
Sol	フラッグシップ	\$5.00	\$30.00	シリーズ最高性能。複雑なコーディング、サイバーセキュリティ、生物学などの高度な推論タスク向け。
Terra	バランス型	\$2.50	\$15.00	日常業務向け。前世代の GPT-5.5 と同等の性能を半額のコストで提供。
Luna	高速・低価格	\$1.00	\$6.00	高速かつ低コスト。大量のデータ処理や低遅延が求められるタスク向け。

1.2 新機能：「Max 推論」と「Ultra モード」

GPT-5.6 Sol には、モデルの推論能力を最大限に引き出すための新しい実行モードが導入されました [3] [4]。

- **Max 推論 (Max Reasoning Effort):** 複雑な問題に対して、モデルがより長い時間をかけて思考・推論を行う設定です。
- **Ultra モード:** 単一のエージェントではなく、複数の「サブエージェント」を協調させて複雑なタスクを処理する機能です。これにより、コーディングやシステム評価などの長期的なタスク (Long-horizon tasks) における自律性が大幅に向上しています。

1.3 限定プレビューの背景

今回のリリースは、通常の一般公開 (GA) ではなく、米国政府の要請に基づく「信頼できる少数のパートナー」に限定されたプレビューとして開始されました [2]。これは、GPT-5.6 (特に Sol) のサイバーセキュリティや自律的エージェントとしての能力が高く、悪用リスクを評価・管理するための措置とされています。OpenAI は、数週間以内に一般提供を開始する計画を発表しています [1]。

2. 知財業務への AI 影響の現状と見通し (2026 年時点)

生成 AI の進化は、特許調査や明細書作成といった知的財産 (IP) 業務にパラダイムシフトをもたらしています。2026 年現在、AI は単なる検索ツールから、自律的に作業を進行する「エージェント」へと進化しつつあります [5] [6]。

2.1 特許調査・先行技術調査の自動化

特許調査は、生成 AI の恩恵を最も受けている領域です。従来はキーワードや分類コードに基づくブール検索が主流でしたが、現在は自然言語処理 (NLP) と意味的類似性 (Semantic Similarity) を組み合わせた検索が標準化しています [5]。

GPT-5.6 のような高度な推論モデルの登場により、以下のような変化が起きています。

- **クレーム要素の自動分解と検索:** AIが特許クレームを個々の構成要件に自動で分解し、それぞれの要件に合致する先行技術を独立して検索・照合することが可能になっています。
- **IP ランドスケープの劇的効率化:** 従来は数週間を要していた特許母集団の作成から、主要な発明者や競合他社のリスト化、技術動向の分析までが、数時間で完了するようになっていきます [7]。

2.2 特許明細書作成における「人間と AI の協働」

明細書の作成においても AI の活用が進んでいますが、現時点では「完全自動化」ではなく「人間と AI の協働モデル」が実務のコンセンサスとなっています [7]。

- **AI が得意な領域:** 従属クレームの提案、背景技術の要約、実施例の初稿作成など。
- **人間が担うべき領域:** 独立クレームの作成（権利範囲の設計）、事業戦略との整合性確認、未公開発明の情報管理（ハルシネーションや情報漏洩の防止）。

GPT-5.6 Sol の「Ultra モード」のようなマルチエージェント機能は、明細書のドラフト作成において、技術的正確性をチェックするエージェントと文章を生成するエージェントを協調させることで、品質をさらに向上させる可能性を秘めています。

2.3 意匠・商標実務への影響

商標実務においては、区分ヒアリングの自動化や、画像認識 AI を用いたウィーン分類の特定などで効率化が実証されています [7]。一方、意匠実務では、画像生成 AI による「先回り大量生成問題」（第三者が AI で類似デザインを大量に生成・公開し、本来の創作者が登録できなくなるリスク）が懸念されており、法制度の整備が急がれています [7]。

3. 法的課題と今後の見通し

3.1 AI の発明者性と特許適格性

AI が自律的に発明を生み出す能力が高まる中、「AI は発明者になれるか」という問題が議論されています。米特許商標庁（USPTO）や日本の裁判所（DABUS 事件判決など）は、現行法上「発明者は自然人に限られる」との立場を維持しています [8] [9]。

2025 年末に改訂された USPTO のガイドラインでは、AI を利用した発明であっても「人間の重要な貢献（Significant Contribution）」があれば特許適格性が認められるとされています [10]。したがって、GPT-5.6 のような高度な AI をツールとして活用しつつ、人間がどのように創作的に関与したかを明確に記録・証明することが、今後の知財実務において極めて重要になります。

3.2 結論：知財専門家の役割の変化

GPT-5.6 をはじめとする自律型 AI エージェントの普及により、知財業務の定型作業（検索、一次分析、ドラフト作成）は急速に自動化されます。しかし、これは知財専門家の不要論を意味するものではありません。

今後の知財専門家には、AI が生成した結果の「ファクトチェック」や、事業戦略に基づく「権利範囲の高度な設計」、そして「AI ツールの適切なプロンプトエンジニアリングと管理」という、より高次元の判断とマネジメント能力が求められるようになります。

参考文献

- [1] OpenAI, "Previewing GPT-5.6 Sol: a next-generation model", 2026.
- [2] TechCrunch, "OpenAI limits GPT-5.6 rollout after government request, says restrictions shouldn't be the norm", 2026.
- [3] DataCamp, "GPT-5.6 Sol, Terra, and Luna: OpenAI's Next-Gen Model Family", 2026.
- [4] Latent.Space, "[AINews] OpenAI GPT-5.6 Sol / Terra / Luna — restricted to trusted partners", 2026.
- [5] PatSnap, "Prior art search automation landscape 2026", 2026.

- [6] Anaqua, "2026 AI Predictions: Agentic Workflows Will Define IP Management", 2026.
- [7] GrIP, "生成 AI 時代の知財調査実務 2026 記事調査レポート", 2026.
- [8] 太陽国際特許事務所, "各国の審理状況一覧 (DABUS)", 2025.
- [9] 創英知財総合法律事務所, "AI 発明の発明者と知財訴訟における AI の利用について", 2024.
- [10] Mayer Brown, "United States Patent and Trademark Office Issues Revised Guidance on Inventorship for AI-Assisted Inventions", 2025.